明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（総務二〇一）　二
○政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件（同二〇二）
○開設計画の認定を受けた者の名称の変更に関する件（同二〇三）
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（政治資金適正化委三四）
○独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う法務省関係告示の整理に関する告示（法務三一三）
○外交旅券所持者に対する査証の相互免除に関する日本国政府とジョージア政府との間の口上書の交換に関する件（外務一八二）
○確定給付企業年金法施行令第六十七条第一項の規定に基づき確定給付企業年金の業務の一部を委託できる法人を指定する件（厚生労働二九一）　三
○保安林の指定をする件（農林水産一四二二～一四四四）
○保安林の指定を解除する件（同一四四五～一四五三）　六
○遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産・環境八）　七
○計量法第百一条第三項において準用する同法第六十六条の規定によって指定外国製造事業者の指定の効力を失った件（経済産業一一七）
○運輸審議会から答申があった件（国土交通六九八）
○学校の木造の校舎の日本工業規格を指定する件の一部を改正する件（同六九九）　八
○第一種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件等の一部を改正する件（同七〇〇）
○信号符字を点附した件（同七〇一）
○信号符字を取り消した件（同七〇二）
○船舶国籍証書は無効となった件（同七〇三）
○船舶国籍証書を無効とした件（同七〇四）　八
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件（環境九〇、九一）　九
○指定確認検査機関の指定の区分を変更した件（九州地方整備局一〇〇）　九

〔国会事項〕

外務省

〔人事異動〕　九

〔官庁報告〕

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　一〇

〔公告〕

諸事項

官庁

財団、有権者申出方、製造たばこ小売定価、公示送達、国営土地改良事業の工事完了、土地改良区の定款変更の認可（北上川沿岸中田地区・迫川上流）、建設業の許可の取消処分、平成二十七年度共同研究公募課題関係　一〇

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一一〇

会社その他